

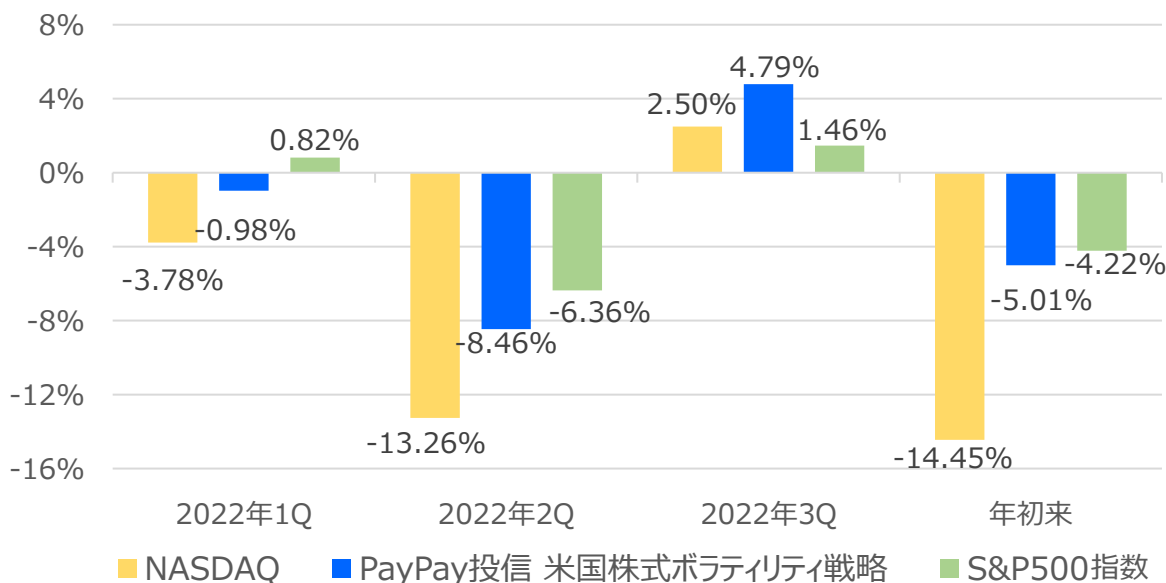
足元不安定な相場環境が続いている中、どのような投資スタンスを取るべきか悩まれている方も多いかと思います。2022年9月30日にはついにS&P500種株価指数（以下S&P500指数）が年初来安値を記録しました。今回はこのような環境下でも安定した運用を続ける『PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略（為替ヘッジなし）』についてお伝えしたいと思います。

① 年初来のパフォーマンス振り返り

当ファンドの年初来パフォーマンスは、2022年9月末現在で-5.01%となりました（円ベース、信託報酬控除後）。これは、S&P500指数（円ベース）とほぼ同水準、NASDAQ（円ベース）対比では下落幅を大きく抑えた実績となっております。

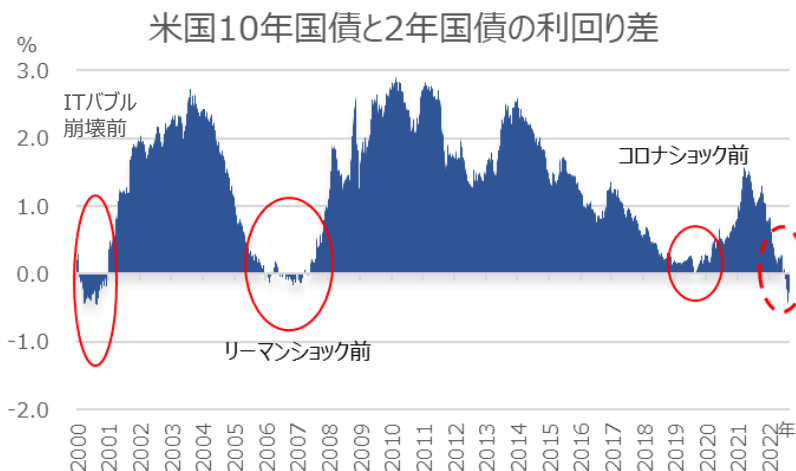
2022年上半期は、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的なインフレ加速、FRB（米連邦準備理事会）による大幅な利上げ等、金融市場の変動により米国株式市場も大きく下落しました。当ファンドも市場の乱高下に左右されながら、下落基調となりましたが、2022年7月以降は、マーケット上昇時は上昇に追随し、マーケット下落時は下落幅を抑え、米国の代表的な株価指数に比べても相対的に高い運用実績となっております。今後もマーケットの低迷やボラティリティの高まりが予想される中、当ファンドの強みを発揮できる局面が継続すると期待されています。

<年初来パフォーマンス比較（円ベース）>



※ Bloombergのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
期間：2021年12月末～2022年9月末、四半期及び年初来データ。

② 経済指標で見る足元の米国の景気状況



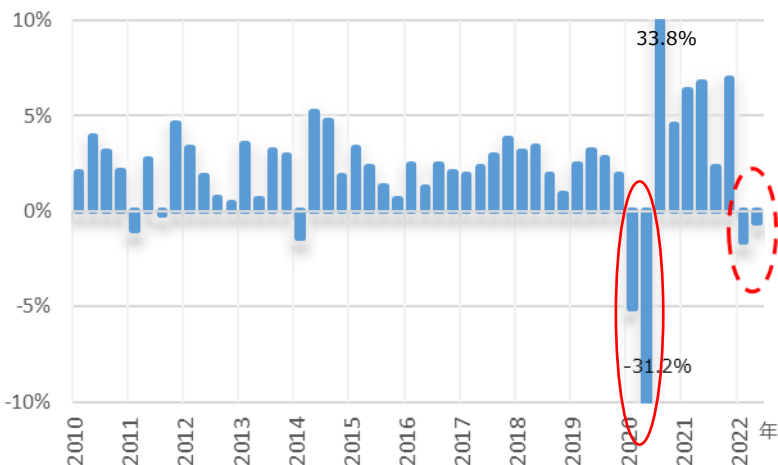
左図は、米10年国債と米2年国債の利回り差を表したものであり、2022年8月31日時点で米国2年債の金利は3.5%、米国10年債の金利は3.2%と、短期金利が長期金利を上回る逆イールドとなっていることがわかります。米国債券市場では、逆イールドは景気後退の兆候であり、逆イールドが発生してから1-2年以内に景気後退になる可能性が高いといわれています。

※ Bloombergのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。期間：2000年1月2日～2022年8月31日、日次データ

右図は米国の実質GDP成長率の推移ですが、2022年第1、第2・四半期連続、前期比でマイナス成長となりました。一般的に実質GDPが2四半期連続でマイナス成長となった場合は景気後退（テクニカルリセッション*）と認識されます。米連邦準備理事会(FRB)は、成長鈍化などの痛みを伴ってもインフレ抑制のために当面金融引き締めが必要との見解を示しており、景気後退のリスクはますます高まっているといえます。

*リセッション入りかどうかを判定するのは全米経済研究所（NBER）であり、米国経済全体を総合的に判断するため、判定自体は景気後退の開始または終了から数か月かかることもある。

米国実質GDP成長率（前期比）



※ Bureau of Economic Analysis（米国経済分析局）のデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。成長率は年率換算後の数値。期間：2010年3月～2022年6月、四半期データ

③ 大混乱！そんなときに『PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略（為替ヘッジなし）』がお役に立ちます

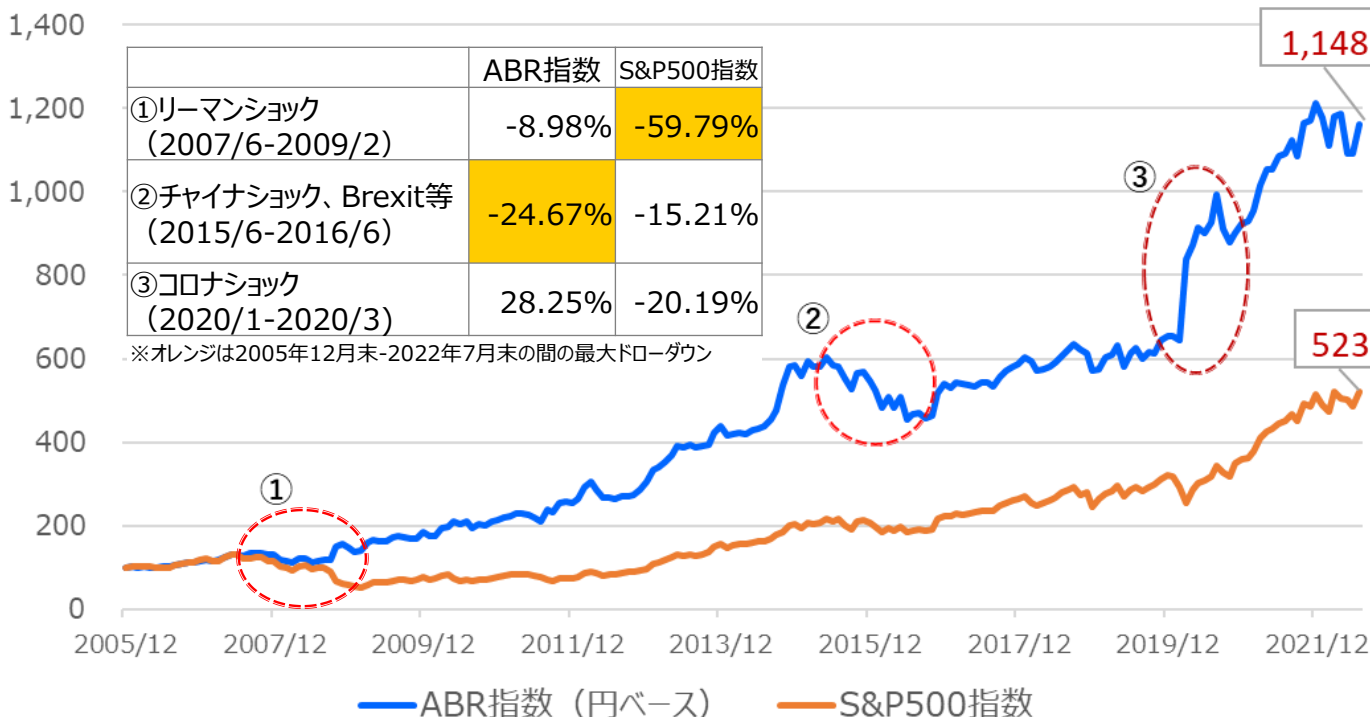
『PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略（為替ヘッジなし）』は一言でいうと、“いいとこどりのリスクコントロール型ファンド”です。

市場が平常の動きをしているときには、S&P500指数に追随する運用成果を目指します。しかし、市場が混乱しているときには、VIX指数という市場の混乱時に上昇をする指数に投資をすることで下落を回避できるように運用をします。中長期でみてもS&P500指数を大きく上回る投資成果となっています。

『PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略（為替ヘッジなし）』が使用している指数である『ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティ指数』（以下ABR指数）はマーケットの混乱時に大きく上昇し、平穏時にも追随する動きとなっていますが、結果的に大きな下落局面を回避しており、このことが中長期での良好なパフォーマンスにつながっています。

* 当ファンドの主要投資対象であるアイルランド籍外国投資信託証券は、ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティ指数の算出に活用するクオンツモデルで資産配分を決定します。

ABR指数とS&P500 指数(配当込)(ともに円ベース)
(2005年12月30日～2022年7月29日、期初を100として指数化、月次データ)



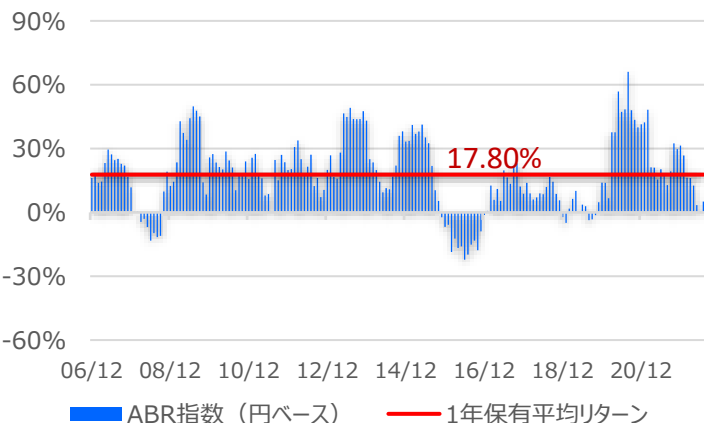
* Bloombergのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

④ 長期保有で安定したリターンを期待

下記グラフは1年及び3年継続して保有した場合のリターンを表しています。1年以上保有した場合、S&P500指数に投資した場合と比べ、マイナスの期間が少なく、平均リターンが高いことがわかります。また、3年保有した場合はほぼ一貫してプラスのリターンとなっており、S & P 500指数との比較では20%近くの差が出ております。長期保有することで、投資をスタートしたタイミングにかかわらず、安定したパフォーマンスが期待できます。

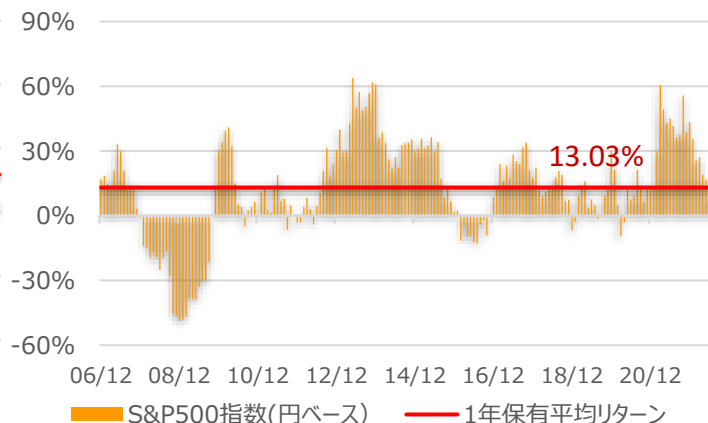
ABR指数

1年保有した場合

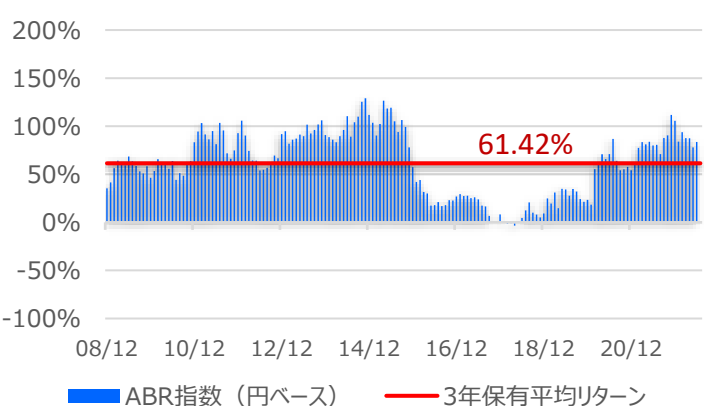


S & P500指数

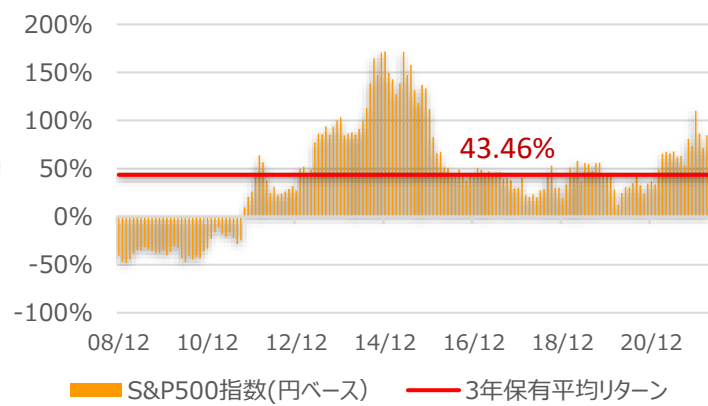
1年保有した場合



3年保有した場合



3年保有した場合



※ Bloombergのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
期間：2005年12月30日～2022年7月29日、月次データ

【PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略（為替ヘッジなし） お客様にご負担頂く主な費用】

◆ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用																				
購入時手数料	購入価額に、 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。																			
信託財産留保額	ありません。																			
■投資者が信託財産で間接的に負担する費用																				
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年0.605% (税抜年0.55%) の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配分等</th> <th>役務の内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.26% (税抜)</td> <td>資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.26% (税抜)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年1.25%程度</td> <td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年1.855%程度 (税込)</td> <td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td> </tr> </tbody> </table>		配分等	役務の内容等	委託会社	年0.26% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.26% (税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年1.25%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年1.855%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
		配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.26% (税抜)	資金の運用の対価																	
	販売会社	年0.26% (税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																	
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																		
投資対象とする投資信託証券	年1.25%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																		
実質的な負担	年1.855%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																		
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																				
①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。																				
②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。																				
その他の費用・手数料	※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																			

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として株式先物取引やVIX先物取引などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。当ファンドの基準価額の主な変動要因は「株式先物取引による運用に伴うリスク」、「VIX先物取引による運用に伴うリスク」、「金利変動（公社債等の価格変動）リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「カントリー・リスク」、「為替リスク」等です。

【当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項】

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した情報提供用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更することがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆しない保証するものではありません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

PayPayアセットマネジメント株式会社（受付時間：午前9時～午後5時（土日祝・年末年始除く））

サポートダイヤル：0120-580-446

メールアドレス：info@paypay-am.co.jp